

# 環境農林水産常任委員会資料

令和4年6月10日

農 政 水 産 部



# 目 次

## I 予算議案

議案第13号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第2号） . . . . . 1  
（別途配布の議案P1）

令和4年度6月補正事業説明資料

# I 予算議案

## 議案第13号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)

(1) 令和4年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和4年度			令和3年度		比率	
		補正前の額	補正額	補正後の額	当初予算額	最終予算額	対前年度 最終予算 比較	
		A	B	C=A+B	D	E	C/E	
一 般 会 計	農政企画課	1,716,930	8,000	1,724,930	1,641,843	1,679,341	102.7%	
	農業流通ブランド課	1,120,901	0	1,120,901	1,525,178	1,423,966	78.7%	
	農業普及技術課	3,530,154	1,193,369	4,723,523	3,532,841	3,858,629	122.4%	
	農業担い手対策課	2,951,552	0	2,951,552	2,308,920	2,124,637	138.9%	
	農産園芸課	3,242,556	363,500	3,606,056	2,371,864	2,207,664	163.3%	
	農村計画課	2,783,796	0	2,783,796	3,055,979	2,730,900	101.9%	
	農村整備課	13,955,963	0	13,955,963	13,851,920	12,371,380	112.8%	
	水産政策課	2,543,753	30,000	2,573,753	2,295,024	2,173,843	118.4%	
	漁業管理課	4,012,171	0	4,012,171	3,987,396	4,962,144	80.9%	
	畜産振興課	7,339,964	333,856	7,673,820	7,370,054	8,298,746	92.5%	
	家畜防疫対策課	464,831	0	464,831	450,500	441,255	105.3%	
	合計	<b>43,662,571</b>	<b>1,928,725</b>	<b>45,591,296</b>	<b>42,391,519</b>	<b>42,272,505</b>	107.9%	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	267,649	0	267,649	302,193	233,876	114.4%
	合計	<b>267,649</b>	<b>0</b>	<b>267,649</b>	<b>302,193</b>	<b>233,876</b>	114.4%	
農政水産部計		<b>43,930,220</b>	<b>1,928,725</b>	<b>45,858,945</b>	<b>42,693,712</b>	<b>42,506,381</b>	107.9%	

# 議案第13号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）

## <原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連>

【農政水産部】

長引くコロナ禍において燃油や肥料、資材、飼料価格の高騰で経済的に厳しい環境におかれている生産者の負担軽減を図るための対応を緊急かつ機動的に実施する事業を構築。

### 1 燃油価格高騰対策

補正予算額

- |  |        |             |
|--|--------|-------------|
| 【新規】 農業セーフティネット対策緊急強化事業                | <普及技術> | 【326,214千円】 |
| ・ 施設園芸等セーフティネット構築事業（国）への農家積立金相当額の一部助成  |        |             |
| 【新規】 みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業               | <農産園芸> | 【263,500千円】 |
| ・ 省エネ化の推進（ヒートポンプ等の導入支援、木質ペレット利用者の負担軽減） |        |             |

小計：589,714千円

### 2 肥料・資材価格高騰対策

補正予算額

- |                           |        |             |
|---------------------------|--------|-------------|
| 【新規】 堆肥等利活用促進緊急体制整備事業     | <普及技術> | 【14,768千円】  |
| ・ 堆肥の利用促進に向けた人材育成・体制整備支援  |        |             |
| 【新規】 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業    | <普及技術> | 【852,387千円】 |
| ・ 農業用資材高騰に伴う資材価格上昇分の一部を支援 |        |             |
| 【新規】 漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業    | <水産政策> | 【30,000千円】  |
| ・ 漁業用資材高騰に伴う資材価格上昇分の一部を支援 |        |             |

小計：897,155千円

### 3 飼料価格高騰対策

補正予算額

- |                                  |        |             |
|----------------------------------|--------|-------------|
| 【拡充】 稲作経営基盤強化対策事業                | <農産園芸> | 【100,000千円】 |
| ・ 飼料用米の生産を拡大する農家等への機械等の導入支援      |        |             |
| 【新規】 畜産セーフティネット対策緊急強化事業          | <畜産振興> | 【333,856千円】 |
| ・ 配合飼料価格安定制度（国）に係る生産者積立金相当額の一部助成 |        |             |

小計：433,856千円

### 4 施策周知・消費喚起

補正予算額

- |                                   |        |           |
|-----------------------------------|--------|-----------|
| 【新規】 燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業            | <農政企画> | 【8,000千円】 |
| ・ 様々なメディアを活用し、生産者へ情報（対策・支援）を迅速に周知 |        |           |

小計：8,000千円

**補正額：1,928,725千円**（全額臨時交付金）

事業名	燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業	新規・改善・既定	課名	農政企画課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>国や県が、燃油、肥料、飼料等の価格高騰に対する緩和対策等を措置する中、政策に関する情報を、生産者に迅速かつ着実に周知するとともに、消費者の理解醸成、県産県消を促進するため、各種メディアによる集中的な情報発信を行う。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 8,000千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金）：8,000千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業 8,000千円 各種メディアを活用し、生産者に対して対策を周知するとともに、消費者の理解醸成、県産県消を促進</p> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>燃油、肥料、飼料等の価格高騰に対するソフト、ハード両面の対策が生産者に周知、活用され、施策の効果を高める事ができるとともに、消費者の理解醸成や県産の農産物消費拡大が期待できる。</p>				

# 燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業

## 現状・課題

- 国や県が、燃油、肥料、飼料の価格高騰に対する緩和対策等を措置する中、コロナ禍における接触機会の低減や情報源の多様化・分散化が進んでおり、各種緊急対策に関する情報を迅速かつ着実に生産者に届けることが課題
- 燃油等の高騰に伴う生産者のコストアップについて消費者の理解を深め、県産県消等の促進を図ることが必要

## 対策

- 各種メディアをフル活用し、国、県の緩和対策や省エネ技術等の情報を一元化し、生産者に迅速かつ着実に提供するとともに、消費者の理解醸成、県産県消を促進

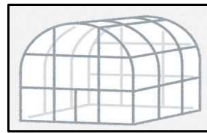
## 取組

### 燃油・肥料・飼料価格高騰

#### 影響



経費負担増加



#### 対策

#### 生産者

- ヒートポンプ加温機への転換支援
- 燃油、飼料のセーフティネット事業加入促進
- ハウス保温対策などの省エネ技術
- 普及センター等による相談対応 等

#### 消費者

- 県産県消の促進
  - ・生産コスト上昇についての理解醸成
  - ・県産農産物消費の推進 等

対策等の情報の一元化

県産県消の啓発・促進

届ける



- ・ SNS
- ・メルマガ
- ・新聞
- ・ラジオ

・動画

・LEDビジョン

・ひなたMAFiN



#### 生産者

- ・対策の認知、活用の判断

影響緩和



県産県消

#### 消費者



事業名	農業セーフティネット対策緊急強化事業	新規・改善・既定	課名	農業普及技術課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>燃油価格高騰の影響が特に大きい施設園芸農家等に対し、国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金相当額の一部助成を行い、加入促進を図るとともに、今後の急激な価格高騰を見据え、補填金が安定して発動できる積立コースへの加入を推進する。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 326,214千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金）：326,214千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 宮崎県農業再生協議会</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農業セーフティネット加入促進支援事業（定額） 323,027千円 加入する際の農家積立金相当額の一部を支援</p> <p>② 農業セーフティネット推進体制強化事業（定額） 3,187千円 事業の申請とりまとめや補填金交付事務等の事務費を支援</p> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>セーフティネット構築事業への加入により、経営コストの削減と農家経営の安定が図られる。</p>				

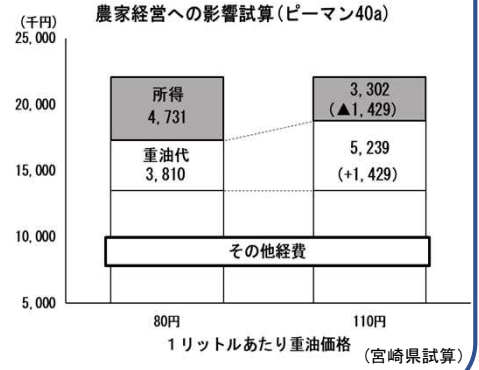
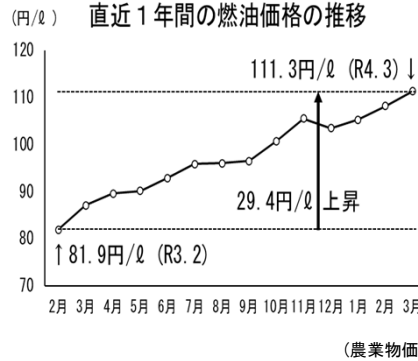
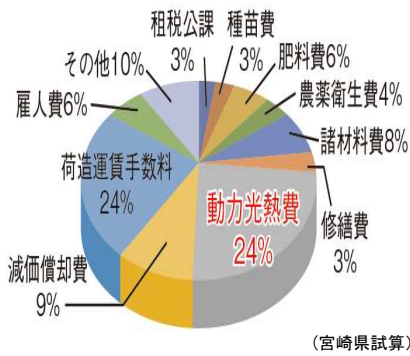


# 農業セーフティネット対策緊急強化事業

## 1 現状及び課題

○ 経費に占める動力光熱費の割合が高い ○ 燃油価格の高騰による農家所得の減少

- 栽培時に加温を行う施設園芸等では経費の2割以上が重油等の動力光熱費であり、燃油価格高騰の影響が大きい
- 燃油価格は直近1年間で29円/ℓ上昇
- 燃油価格が80円/ℓ → 110円/ℓになると、ピーマン農家で所得が1,429千円減少



## 2 支援内容

### ① 農業セーフティネット加入促進支援事業

国のセーフティネット構築事業の農家積立金相当額の一部を支援

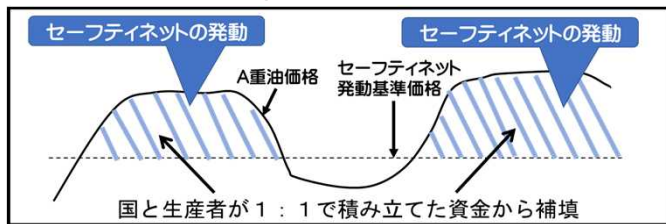
#### 【支援内容】

- 施設園芸等農家が負担するセーフティネット構築事業の積立金に対し、積立単価に応じた定額支援
- 補填金が安定して発動できる積立コース（150%コース以上）への加入を推進

#### 積立コースの概要

積立単価	115%コース	130%コース	150%コース	170%コース
積立単価	12.2円/L	24.5円/L	40.8円/L	57.1円/L
発動基準価格	81.6円/L	81.6円/L	81.6円/L	81.6円/L
令和4事業年度	93.8円/L	106.1円/L	122.4円/L	138.7円/L

#### セーフティネット構築事業の概要



あらかじめ国と生産者が積み立てた資金から、燃油価格が一定価格を上回った場合に、差額分に対して補填金が交付される仕組み。

### ② 農業セーフティネット推進体制強化事業

当該緊急対策に伴う事務費を支援

#### 【支援内容】

- 緊急対策に係るセーフティネット構築事業への加入申請、燃油購入実績のとりまとめ、補填金の交付事務等に対する支援
- 支援対象は、宮崎県農業再生協議会

燃油価格高騰の影響緩和につながる  
国のセーフティネット構築事業への加入促進

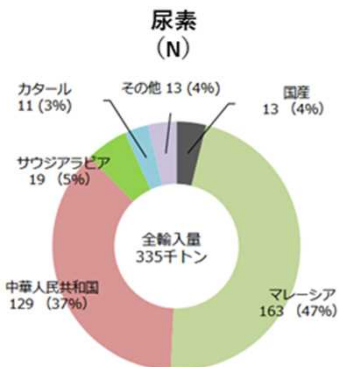
セーフティネット構築事業への加入による経営コストの削減と農家経営の安定

事業名	堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	新規・改善・既定	課名	農業普及技術課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>化学肥料の価格高騰や入手困難といった農業経営継続にとって危機的状況に対応するために、化学肥料代替として堆肥等の県内資源を活用し、肥料代の削減や環境にやさしい農業を実現する。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 14,768千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金）：14,768千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 堆肥散布事業者、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 堆肥等利活用促進緊急体制整備事業 14,768千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 散布機械の操縦に必要な資格取得、研修受講に係る経費（1/2以内）</li> <li>・ 堆肥散布等機械導入に係る経費（1/2以内）</li> <li>・ 堆肥利活用推進に係る事務委託費</li> </ul> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>堆肥受託事業者の体制を整備し、化学肥料から堆肥への転換を推進することで、肥料コストが削減され、農業経営の安定化が図られる。</p>				

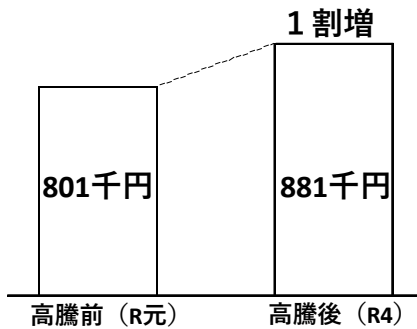
# 堆肥等利活用促進緊急体制整備事業

## 1 現状

- 不安定な国際情勢により化学肥料の急激な価格高騰  
日本は化学肥料の原料のほとんどを輸入に依存しているため、影響を受けやすい。



化学肥料輸入状況 (農水省)

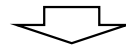


化学肥料の価格高騰状況 (促成ピーマン40aの試算)

- 県内の堆肥需給バランス  
畜産業が盛ん。  
→堆肥等の県内資源が豊富


県内の堆肥需給バランス試算

堆肥等製品生産量A (千 t)	1,486
標準堆肥施用量B (千 t)	1,396
堆肥充当率A/B (%)	106.4



余剰堆肥を化学肥料代替として活用することが重要

## 2 課題

耕種農家	耕種・畜産農家共通	畜産農家 (堆肥散布事業者)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>散布のタイミングが限定</b> 播種・定植の時期や天候に左右される</li> <li>◆ <b>化学肥料代替の理解不足</b> 施肥設計、肥料コスト等</li> <li>◆ 散布事業者の情報不足</li> <li>◆ 堆肥の質の問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>化学肥料の価格高騰</b> 国際情勢の影響大</li> <li>◆ <b>労力・機械不足</b> オペレーターや散布機械が必要</li> <li>◆ 受委託システムがない</li> <li>◆ 余剰堆肥の未活用や県外流出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>散布を必要とする耕種農家の情報が不足</b></li> <li>◆ 堆肥の熟度により内容成分にバラツキがある</li> </ul> 

## 3 支援内容

- ①機械オペレーターの確保 (1/2以内)  
操縦に必要な資格取得、研修受講に係る経費
- ②堆肥散布等機械導入に係る経費 (1/2以内)  
マニュアルスプレッダー、ブロードキャスター等
- ③堆肥利活用推進に係る事務費  
堆肥転換マニュアルの作成



- ◇ 農家の肥料コストの削減→経営の安定化
- ◇ 環境にやさしい農業の実現 (みどりの食料システム戦略)

事業名	被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業	新規・改善・既定	課名	農業普及技術課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>農業用資材の急激な価格高騰による農家経営への影響を緩和するため、生産コストに占める割合が高く、作物生産に影響が大きい資材について支援し、農家経営の安定化を図る。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 852,387千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金）：852,387千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 JA等資材販売業者</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（定額） 852,387千円 作物生産に必要な農業用資材（ハウス被覆資材、マルチ資材、サイレージ用ラップ）のコストを低減するため、購入に係る価格上昇分の一部を支援</p> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>農業用資材の価格高騰による農業者の負担を軽減することで、農業経営の継続を後押しするとともに、農業用資材の適正な更新・導入による安定した収量と品質の確保が可能となる。</p>				

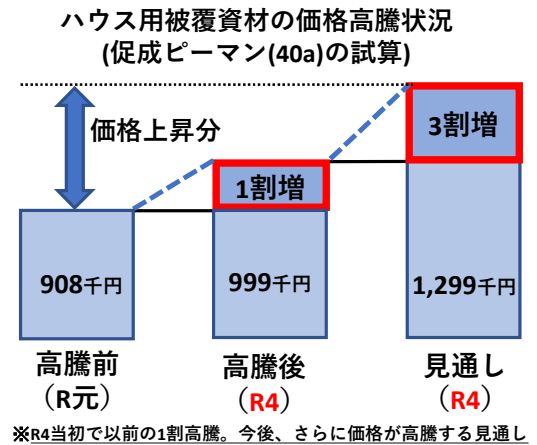
# 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

## 1 現状

### 不安定な国際情勢等により農業用資材の価格が高騰

<農家経営に占めるコストが大きい資材>

- ハウス用の被覆資材（ビニル等）
- 野菜や果樹等の栽培に使用するマルチ資材
- 畜産飼料に使用するサイレージ用ラップ



## 2 対策の方向性

- ◇ 本県の温暖な気候を生かした促成・半促成等多様な作型の農業の維持、高品質な農産物生産には、被覆資材やマルチ等は不可欠
- ◇ 良質な飼料の生産、安定的な飼料の確保のためにはサイレージが不可欠



価格高騰により、農家が被覆資材の更新や資材購入を控えることがないように支援

## 3 支援内容

- 価格上昇分の1/2相当額を補助（定額補助）
- 具体的な支援内容

### ①施設園芸

ハウスの外張、内張資材

- ・ A Pハウス
- ・ 中期展張ハウス
- ・ 耐候性ハウス 等



### ②露地園芸

マルチ資材等

※対象品目は野菜、特用作物、果樹、花き 等



### ③飼料作物

サイレージ用ラップ

※対象品目はイタリアン、飼料用稲 等



資材価格高騰による農業者の営農継続意識  
及び本県農産物の競争力を維持

事業名	みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業	新規・改善・既定	課名	農産園芸課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>省エネ機器・資材等の導入や木質ペレットの安定供給に向けた支援により、施設園芸における、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換や負担軽減を図る。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 263,500千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金）：263,500千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 営農集団、農業団体 等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 施設園芸省エネ転換促進事業（1／2以内） 255,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒートポンプの導入支援</li> <li>・ 機能性被覆資材の導入支援</li> </ul> <p>② 木質ペレット価格安定支援事業（定額） 8,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木質ペレット価格の補填</li> </ul> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>施設園芸における、省エネ機器・資材の導入や木質ペレット価格の補填により、経営コストの削減と農家経営の安定が図られる。</p>				



# 《 みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業 》

## 現状と課題

### ○全国でもトップクラスの施設園芸産地

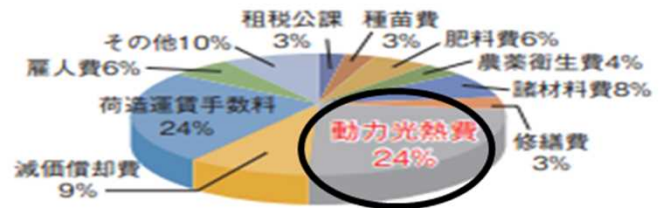
園芸品目における主要品目のシェア、全国順位  
単位（野菜：t、果樹：t、花き：千本、千鉢、a）

品目	項目	収穫量	全国順位
野菜	きゅうり	60,700	1
	内 冬春きゅうり	57,000	1
	ピーマン	26,800	2
	内 冬春ピーマン	23,400	1
果樹	マンゴー	1,165	2
	キンカン	2,608	1
花き	スイートピー	30,795	1
	コチョウラン	167	4

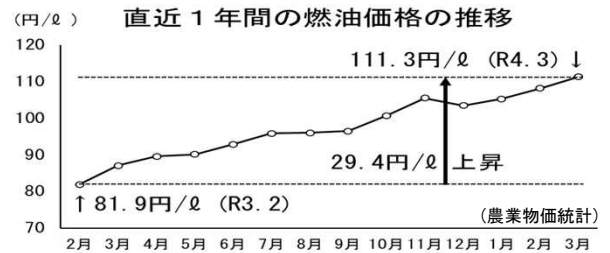
出典：「宮崎の園芸2022」抜粋



### ○経費の2割以上が重油等の動力光熱費



### ○燃油価格高騰による急激な負担増



## 取組内容

### 燃油依存からの転換促進

#### 1 施設園芸の省エネ転換を促進

- ヒートポンプの導入を支援
  - 電気エネルギー利用による燃油使用量やCO2排出量の削減
- 機能性被覆資材の導入を支援
  - 内ビニルに保温性が高く湿度調節可能な資材を利用



ヒートポンプ

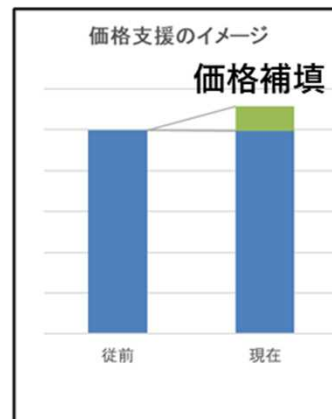


LSスクリーン

### 利用者の負担軽減

#### 2 木質ペレット安定供給に向けた支援

- 木質ペレット価格の補填



ペレット



ペレット暖房機

省エネ機器・資材の導入+木質ペレット価格支援

省エネ転換による経営コストの削減と農家経営の安定

事業名	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

原油価格・物価高騰に伴う漁業用資材の価格上昇の影響緩和を図るため、県漁連等の資材販売に係る経費に対する補助を行い、価格上昇を抑制することにより、漁業経営の安定化を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 30,000千円

(2) 財源 国庫（臨時交付金）：30,000千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業主体 県漁連、漁協

#### (5) 事業内容

- 漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業（定額） 30,000千円  
漁業用資材の販売価格を低減するため、仕入価格上昇分の一部を支援

### 3 事業効果

漁業用資材の購入価格の上昇が抑制されることにより、原油価格・物価高騰による影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られる。



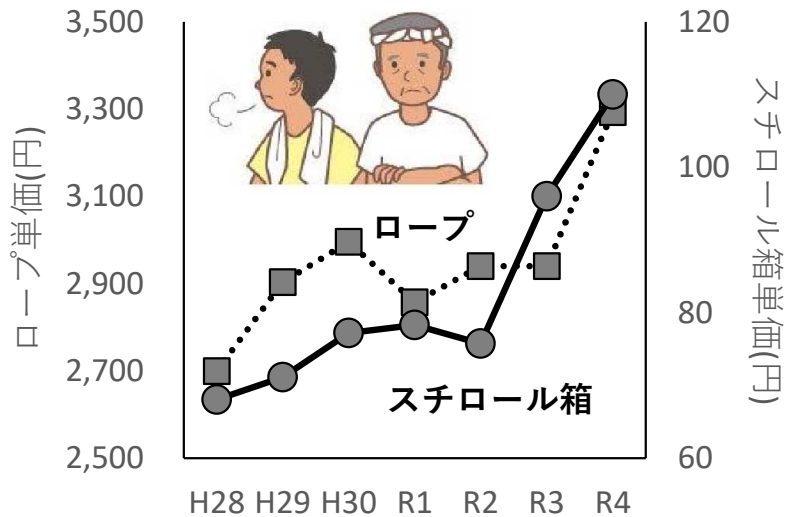
# 漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業

## 1. 背景

原油価格・物価高騰の影響により漁業用資材の価格が上昇

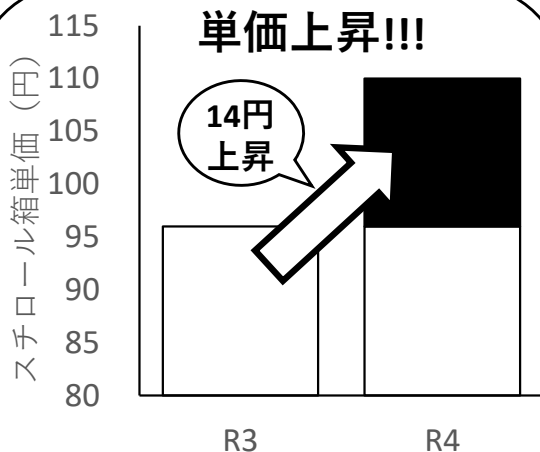
漁具等の割合が漁業経費の10～26%を占める沿岸漁業をはじめ、漁業経営に大きな影響

漁業用資材の価格高騰の影響緩和が必要

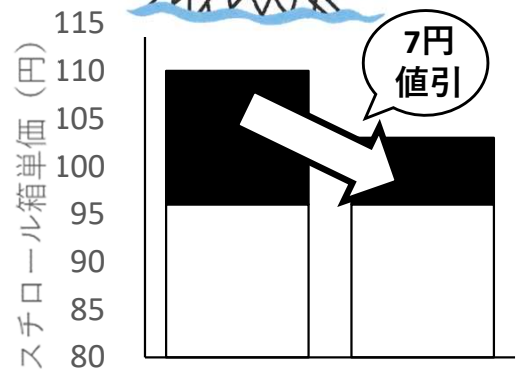


## 2. 事業内容

仕入価格上昇分の1/2を定額補助



原油価格・物価高騰の影響を受け漁業用資材の仕入価格が上昇



支援なし 支援有り  
仕入価格上昇分の1/2を値引

【仕入】

【販売】

漁具  
メーカー等

県漁連  
漁協

漁業者

## 3. 見込まれる成果

原油価格・物価高騰の影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られる。

事業名	畜産セーフティネット対策緊急強化事業	新規・改善・既定	課名	畜産振興課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>燃油・穀物相場高騰などの影響により、配合飼料価格の高騰が続く中、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援し、厳しい経営環境にある畜産農家の経営安定を図る。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 333,856千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金）：333,856千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 一般社団法人 宮崎県配合飼料価格安定基金協会、 宮崎県経済農業協同組合連合会、宮崎県南部酪農業協同組合、 霧島ビーフ農業協同組合</p> <p>(5) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産セーフティネット対策緊急強化事業（定額） 332,800千円 配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援し、畜産農家の経営安定を図る。</li> <li>○ 推進事務費（定額） 1,056千円</li> </ul> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>畜産農家の負担軽減を行うことで、経営の安定が図られる。</p>				

# 畜産セーフティネット対策緊急強化事業

## 現 状

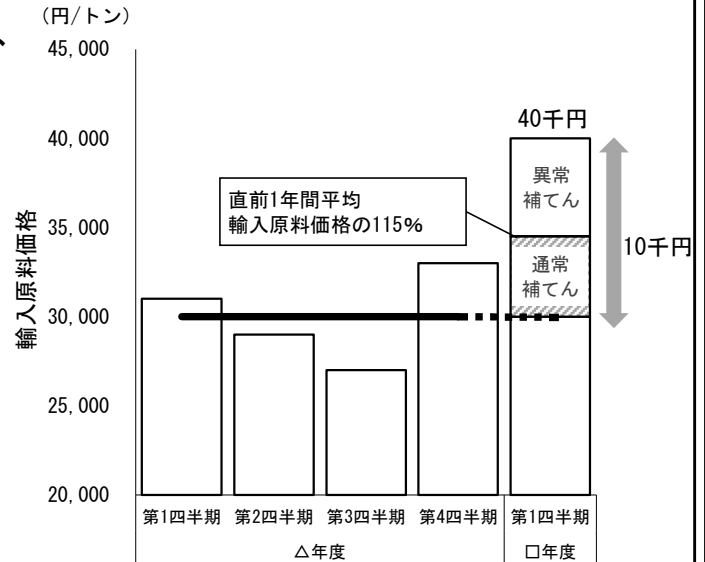
飼料穀物の国際価格の上昇により配合飼料価格の高騰が続き、配合飼料価格安定制度の補てん金が連続して発動。

### 1 配合飼料価格安定制度の仕組み

- 畜産農家の経営に及ぼす影響緩和のため、
  - ①生産者と飼料メーカーが積み立てる「通常補てん基金」と、
  - ②国と飼料メーカーが積み立てて通常補てんを補完する「異常補てん基金」の二段階で、生産者への補てんを実施。

#### ○発動条件

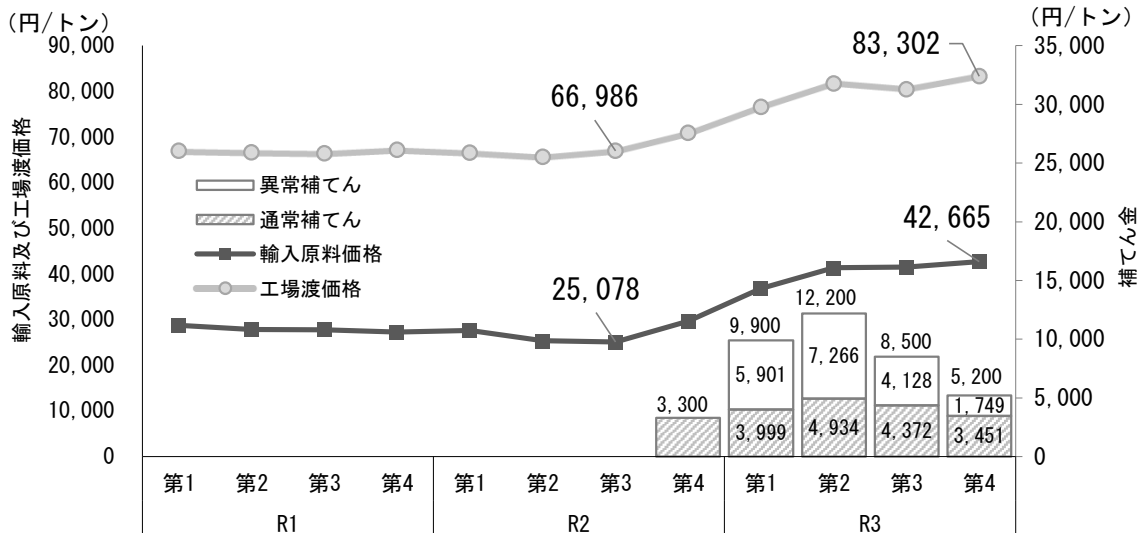
- ①通常補てん基金  
輸入原料価格が直前1年間の平均を上回った場合
- ②異常補てん基金  
輸入原料価格が直前1年間の平均と比べ115%を超えた場合



### 2 配合飼料価格及び補てん金の推移

○輸入原料価格の上昇により、配合飼料工場渡価格が上昇

【配合飼料工場渡価格】令和2年度第3四半期 ⇒ 令和3年度第4四半期  
66,986円/トン ⇒ 83,302円/トン



○補てん金は、令和2年第4四半期から連続して発動しており、基金の残高不足を補うため、令和4年度からの生産者積立金を増額

【生産者積立金】R3：400円/トン ⇒ R4：600円/トン

## 事業の内容

配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当の一部を支援

畜産農家の負担軽減を行うことで、経営の安定が図られる。